

(令和6年度補正分) 令和7年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛知県豊田市
本事業の担当部局名 都市整備部都市計画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)							
個別事業名	豊田市結婚新生活支援補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度			
総事業費(A)(円)	68,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	68,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	54,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化への対策が待ったなしの中で、希望する全ての人が結婚や妊娠、出産等の希望を叶えられる社会の実現に向けた取組を進める。特に、賃貸住宅へのリノベーションに関する支援を行うほか、結婚期を迎える若者や子育て世代を主な対象として総合的な施策を進める。 また、若年層を対象にライフデザイン形成への支援を新たに実施し、若い世代が持つ結婚・出産・子育てなどの段階に応じた悩みの解消や、切れ目ない支援の充実に取り組む。							
	<本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、新規に婚姻した世帯における経済的不安の軽減及び地域における少子化対策の推進並びに移住定住の促進を図るもの。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
・補助の目的に移住定住の促進を加える。 ・対象費用に係る住宅は市街化区域、鉄道駅1キロ圏内、藤岡支所1キロ圏内又はおいでん・さんそんプランの居住促進地区にあることとする。 ・夫婦の合計所得が500万円以上かつ夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の場合に最大10万円補助する。								

2. 申請見込

①新規世帯見込	110	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	70	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	40			

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	58	世帯
～12月(実績)	20	世帯
1月～3月(見込)	38	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 70 世帯 × 600,000 円 = 42,000,000 円	
(その他) 40 世帯 × 300,000 円 = 12,000,000 円	
(継続補助) 0 円	
合計 54,000,000 円	

3. 広報の実施予定

広報、市公式SNS、婚姻届提出者へのチラシ配布、不動産事業者

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚願望のある若者の割合		%	72.3 (R10年度)	70.3 (R5年度)
	若者の婚姻率		%	38.2 (R7年度)	36.2 (R2年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.33 (R5年)	
	婚姻件数		件	1751 (R5年)	
	婚姻率			4.7 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	325 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	44 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	79 (R6年度見込)